

私たちの活動や意見を仲間
で共有します。
会費は県と日本平和委員会
の活動も支えます。

土浦平和の会ニュース

2019年2月15日 第324号

発行：土浦平和の会

事務局：土浦市烏山2-530-296

HP：//heiwatutiura.web.fc2.com/

2・11 百里初午まつり

降雪について県内外より参加



みなぎる平和への決意、消費税10%阻止、東海第2原発再稼働反対

2月11日、今年の初午まつりははじめての降雪の中での開催となりました。厳しい寒さについて、県内外から参加者が結集、東京平和委員会は大型バスを借り切ったの参加でした。

梅沢百里反対同盟代表があいさつ、百里弁護士団を代表して内藤功弁護士が31年に及ぶ「百里基地裁判」の意義を語りました。矢萩弁護士(翔合同法律事務所)の乾杯、茨城県平和委員会の伊達郷右衛門氏をはじめ、各界から決意のあいさつが続きました。政党からは社民党、日本共産党、新社会党が参加、日本共産党は「4月の統一地方選、7月の参院選を市民と野党の共闘で勝利

し、安倍政権を退陣させよう」と訴えました。

茨城うたごえ、ヒューマン・ファーマーズの歌声、東京からの参加者の歌声などが会場に広がりました。甘酒、豚汁、モツ煮や赤飯の炊き出しなど、どれもが降雪・寒風をはね返す決意と笑顔あふれる厳冬の日となりました。

意外と知らない百里基地

日本最大の航空自衛隊の実戦基地、米軍機の訓練も行われる戦闘機部隊の基地。茨城空港は戦闘機と旅客機が交錯する百里基地の一部です。この基地の誘導路を「くの字」に曲げている百里平和公園で毎年2月11日に初午(はつうま)まつりが開催されます。



今年の写真が撮れなかったため、以前の写真です

茨城共同運動2018年要求

東海原発問題、土浦市の回答

【共同運動の全県統一要求】(原発関連部分)

1. 東海第二原発廃炉、原子力防災対策の強化を

(1) 東海第二原発の再稼働を認めないこと

東海第二原発は、運転を開始してから今年11月28日で40年が経過します。日本原電は、新規制基準適合性審査申請に加えて、運転期間延長の申請を行いました。沸騰水型として日本で最も古く、最もトラブル頻度の高い原発です。随所にひび割れ、腐食、減肉、部品の脱落などが報告されています。ケーブルは全体の約半分が燃えやすいケーブルのまま残されます。

東海第二原発は7年以上稼働しておらず、電気は十分足りています。仮に運転期間の延長が認められたとしても、2021年3月に完了するとされる防潮堤の工事などが完了するまで再稼働はできず、実に10年間も運転を停止した後に再稼働した原発のトラブルが相次いでいます。東海第二原発の再稼働はあまりにも危険です。原子炉内の燃料棒の高さを40年間も間違えていた日本原電に、原発を動かす資格はありません。

①日本原電に対して、東海第二原発を再稼働しないまま廃炉とするように求めること。
②日本原電と原子力安全協定を結ぶ茨城県と近隣6市村に対して、東海第二原発の再稼働を了解しないように求めること。

【土浦市の回答】①・②に対して

本市では、平成29年3月議会において、「運転期間40年を迎える原電東海第二発電所の運転期間20年延長申請を行わないよう働きかけることを求める意見書」を全会一致で採択し、茨城県及び関係市町村に対して意見書を提出しております。
【担当：土浦市総務課】

3000万人署名 共同センター統一行動

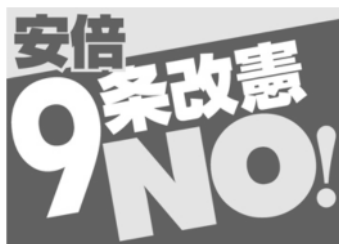
今年も始動

土浦憲法共同センターが主催する3000万人署名統一行動。

今年もしっかり継続します。ご協力を。

■ 1月行動 1月23日(水)午後3:00~4:00
(終了) 土浦駅前宣伝・署名行動

■ 2月行動 2月21日(木)午後3:00~4:00
土浦駅前宣伝・署名行動
(関係団体の皆様には別途通知済みです)



新婦人など活躍に

土浦市の成人の日には新婦人や9条の会、土浦労連のみなさんが宣伝・署名行動に。積極的に署名に応じる青年も。



安倍政権の新「防衛大綱」 「専守防衛」の自衛隊から、海外で武力行使する「軍隊」へ

今後5年間で27兆4700億円の軍事費投入。

安倍政権の新「防衛大綱」は、戦争法の成立をテコに、多くの国民の懸念を裏付けるように「専守防衛」の自衛隊から、海外で武力行使する「軍隊」への変貌を決定づけるものとなっています。

専門家からは、「異次元」の大軍拡とトランプいいなりの「爆買い」と評されています。



F35A戦闘機
出典。海上自衛隊HP

F35戦闘機 147機体制

トランプ大統領が「感謝を評したい」と述べた(18年11月首脳会談)戦闘機の追加購入。購入価格は総額1兆2180億円、それに整備費などの関係経費を含めるといったいどこまで膨れあがるのか。

元自衛隊幹部でさえ、「日本に高価な防衛装備品をどんどん買わせようというのが(トランプ)政権の意図」と指摘しています。

「一線を越えた」と、マスコミも異常視

マスコミ(主に大手)の軍事費タブー視は相変わらずですが、あまりの軍事傾倒に批判的な

社説も出はじめています。

- ★「どのように言い繕おうと、戦後日本の国是である専守防衛を逸脱している」
- ★「戦闘機を搭載するのに、『空母』ではなく『多機能の護衛艦』と言い張るのは安倍政権お得意の言い換えである。詭弁という以外にない」(北海道)
- ★「安倍政権が集团的自衛権の行使に道を開いたことで専守防衛は既に変質している。この上、空母保有に踏み出せば、ますます骨抜きになる」(信濃毎日)
- ★「より多くを日本に求める米国の意向を受け、自衛隊の攻撃能力は少しずつ整備されてきたが、今回は一線を越えたと言わざるをえない」(朝日)

文責 大滝

安倍軍拡政治のもとで、大きなしわ寄せを受けているのが地域医療など福祉。

昨年土浦協同病院問題をきっかけに発足し、主に土浦を拠点に運動を積み上げてきた「地域医療を考える住民ネットワーク」が学習講演会を開催します。

本田宏先生の 「地域医療を考える学習講演会」

社会保障と医療現場の実態～これからの安心でできる地域医療のために～住民運動の役割

日時：4月27日(土)

開会13:30～15:30

会場：ワークル土浦

土浦市木田余東台4-1-1

☎29-826-2622

主催：地域医療を考える住民ネットワーク
後援：土浦市



前埼玉県済生会栗橋病院
院長補佐
外科医 著書多数

「平和委員会」のこと あらためて紹介 その3

●日本平和委員会の目的 「あらゆる人々の平和の願いをもちし、戦争と侵略の政策、すべての他民族支配に反対し、日本と世界の平和の確立に寄与すること」(規約第2条)です。

21世紀の今日は、国際的には、核兵器廃絶、国際紛争の平和的解決、民族自決権擁護、外国軍事基地撤去・軍事同盟解消を、国内では、憲法9条守れ、非核3原則の厳守、米軍基地撤去・日米軍事同盟解消、侵略戦争の反省と戦後補償の実現などが大切なテーマと考えて活動しています。

(日本平和委員会HPより)



【平和の会へのおさそいを。「平和新聞」購読も広げましょう】

- 幅広い年代からの加入を勧めましょう。ご家族・ご近所・友人・知人などにお声かけを
- 「平和新聞」(毎月5、15、25日発行)月額400円